

## 年頭の挨拶



公益社団法人  
鹿児島県看護協会 会長

田畠 千穂子

新春を迎え、心よりお慶び申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症対策に対する医療体制の厳しい時期もありましたが、皆様をはじめ、行政、県医師会等各関係団体の総合力で、第4波、第5波と乗り越えることができました。誰もが、新しい生活様式に戸惑いながらも、新型コロナウイルス感染症への不安のない生活ができる時を待ちわびてあります。

本会は、令和3年度の新型コロナウイルス感染症対策の県や市の委託事業として、「看護師等養成所実習補完事業」「障がい者施設感染対策支援事業」を展開しております。看護師等養成所実習補完事業では、7つの養成校にハイブリッドシミュレーター（シナリオ）が配置され、シミュレーター活用や補完授業の支援などを行っております。また、障がい者施設における感染対策への現場指導・支援では、県内41施設からの申し出があり、10～12月の3ヶ月間に延べ80人を超える感染管理認定看護師が活躍しました。これらの二つの事業を通し、看護基礎教育現場や医療・介護・福祉の連携の強化につながっているものと考えます。そして、「令和4年度の診療報酬改定の基本方針」では、「新型コロナウイルス感染症等にも対応できる効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築」が挙げられています。ぎりぎりの人員配置では非常時の対応が厳し

く、必要なところには平時から手厚く配置するなど、専門性の高い看護師等の支援による地域の感染対策や医療の質の向上を図ることの議論が深まることに期待を寄せております。

また、コロナ禍の看護人材不足に対し、潜在看護師の果たした役割は大きく、ワクチン接種会場の165人の求人にに対し、315人の応募があり、延べ202人の潜在看護師が再就業されました。今、全国の潜在看護師は60万人とも言われております。この潜在看護師問題の解決策の一つとして、令和3年5月に、デジタル改革関連法案が成立しました。社会保障に係る国家資格等とマイナンバーを連動させ、免許に関する事務の効率化を図るとともに、現行制度の下でマイナンバーを利用した潜在看護師へのアプローチを強化するなど人材の確保・活用方策にもつなげようとした動きです。日本看護協会は全ての看護職の実態の把握と研鑽システムの構築により、継続的な資質向上、キャリア構築、就業の継続と復職支援などを目指していますので、本会は、まずは看護職のマイナンバー登録を推進します。

最後に、今年も、住民にとって、安心・安全で質の高い看護を目指し、皆様との連携を深め、全世代型の地域包括ケアシステムの推進等の重点事業に取り組み、最前線で活躍している看護職の活動の支援に努めてまいります。